

陳情第 7 4 号		受理年月日	令和 7 年 1 2 月 3 日
付託委員会		都市ブランド教育委員会	
件名	九州朝鮮初中高級学校への補助金を一昨年までの水準に戻すことと、国に政策の転換すなわち、朝鮮高校生徒も無償化の対象とするよう求める決議を上げることがを求める陳情について		
要 旨			
<p>武内北九州市長は昨年、九州朝鮮初中高級学校に対する市からの補助金を大幅にカットした。</p> <p>2002年の日朝首脳会談によって、いわゆる日本人拉致問題が明るみに出て以降、それまでにも日本社会の内に隠然としてあった、在日朝鮮人社会への差別が公然化され先鋭化した。高校無償化制度の発足当初から朝鮮高校は対象外とされ、加えて全国の自治体で、当地の朝鮮学校に出されていた補助金を減額したり、なくす施策が取られた。前北橋市政はその悪しき波に抵抗する形で、長年の水準を維持してきたわけだが、それをついに破ってしまったのが現市政だということである。</p> <p>私は補助金大幅カットの際に抗議活動に取り組んだり市議会への請願を行った一人である。小倉駅前毎週取り組まれている、朝鮮高校の無償化を求めるスタンディングにも、参加し続けている。</p> <p>その立場から、改めて市による補助金を一昨年度までの水準に戻すことを求める。同時に、北九州市が独自の予算を割き続けることが問題の本質的解決ではないとも考える。この問題が、高校無償化制度からの朝鮮高校の排除に端を発したものであることを踏まえ、国に政策を改め、社会的差別をなくすように求める決議を、貴会が上げるよう、今回求めるものである。</p> <p>折しも、自民、公明、維新の三党の合意により、所得制限を撤廃した新たな高校無償化制度が決定されるようだ。報道の限りでは、従来の制度では対象に含まれていた外国人学校を除外するらしく、それはそれで新たな問題となりそうであるが、日本への定住が見込まれる生徒たちの授業料を、個別に無償化するもののようである。</p>			

(続 く)

しかしそうであるならば、そのほとんどが日本で定住する朝鮮高校の生徒たちを、制度的に除外し続ける説得力のある理由は、間違いなく相当程度、失われるものと思われる。新制度の発足は、少子高齢化と人口減が止まらない日本社会にあって、今後貢献が大いに期待される彼らの人権状況を改善する、好機だとも言えるのではないだろうか。

朝鮮高校の生徒たちに15年間、他の同年代の生徒たちと異なる社会的・経済的な不利益を与え続けることで、日朝間の課題が少しでも改善され、解決へと向かったであろうか。外交的には何ももたらさない、愚挙であった。ただただ、短絡的に「やってやったぜ」と溜飲を下げたい人々か、韓国籍でなく朝鮮籍を選択する人々に圧力を加えることで、やむなく韓国籍か日本国籍を選択するようにしむけ、「在日朝鮮人」の存在を減らしたい、ゼロに近づけたい、と考える人々の欲求を満たすだけのことだったであろう。

朝鮮民主主義人民共和国の政治的意思決定に関与出来るわけではない、高校の生徒たちに不利益を与え続けることで日本社会が得るものは何もない、との認識に立ち、良識と叡智を結集されて国への政策的提言となり得る決議を貴会に上げていただきたく、以下のとおり陳情する。

- 1 九州朝鮮初中高級学校への、北九州市からの補助金の額を、一昨年度までの水準に戻すこと。
- 2 日本に定住するか定住が見込まれる外国人生徒を対象とする、新しい高校無償化制度の発足に当たり、朝鮮高校に在学する生徒を対象から除外する理由が失われたものと捉え、朝鮮高校の生徒を無償化の対象に含めるよう、北九州市議会として決議し、国に対して状況の改善を求めること。